

平成 31 年 度
(2 0 1 9 年 度)

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市

平成31年議案第19号

平成31年度東海市下水道事業特別会計予算

平成31年度東海市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,266,740千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成31年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		101,690
	1 分担金	770
	2 負担金	100,920
2 使用料及び手数料		1,055,530
	1 使用料	1,055,380
	2 手数料	150
3 国庫支出金		717,780
	1 国庫補助金	717,780
4 繰入金		1,992,350
	1 他会計繰入金	1,992,350
5 諸収入		33,990
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	33,980
6 市債		1,365,400
	1 市債	1,365,400
歳入合計		5,266,740

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		1,154,340
	1 総務管理費	1,154,340
2 下水道建設費		2,409,260
	1 下水道建設費	2,409,260
3 公債費		1,693,140
	1 公債費	1,693,140
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		5,266,740

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター長寿命化工事委託料	平成 31 年度(2019 年度) ～ 2020 年度	722,500
浄化センター耐震補強工事委託料	平成 31 年度(2019 年度) ～ 2020 年度	47,000
名和前ポンプ場長寿命化工事委託料	平成 31 年度(2019 年度) ～ 2020 年度	186,000
元浜ポンプ場再構築工事委託料	平成 31 年度(2019 年度) ～ 2020 年度	572,000

第 3 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,365,400	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成31年度（2019年度）
東海市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	101,690	86,200	15,490
2 使用料及び手数料	1,055,530	1,013,650	41,880
3 国庫支出金	717,780	1,055,670	-337,890
4 繰入金	1,992,350	2,235,740	-243,390
5 諸収入	33,990	98,760	-64,770
6 市債	1,365,400	2,205,800	-840,400
歳入合計	5,266,740	6,695,820	-1,429,080

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	1,154,340	1,080,240	74,100	4,000		791,811	358,529
2 下水道建設費	2,409,260	3,899,300	-1,490,040	713,780	1,365,400	101,711	228,369
3 公 債 費	1,693,140	1,706,280	-13,140			297,668	1,395,472
4 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	5,266,740	6,695,820	-1,429,080	717,780	1,365,400	1,191,190	1,992,370

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業分担金	770	770	0
計	770	770	0

第 2 項 負担金

1 下水道事業負担金	100,920	85,430	15,490
計	100,920	85,430	15,490

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

1 下水道使用料	1,055,380	1,013,390	41,990
計	1,055,380	1,013,390	41,990

第 2 項 手数料

1 下水道手数料	150	260	-110
計	150	260	-110

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	717,780	1,055,670	-337,890
計	717,780	1,055,670	-337,890

第 4 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,992,350	2,235,740	-243,390
計	1,992,350	2,235,740	-243,390

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者分担金	770	下水道事業受益者分担金	770

1 下水道事業受益者負担金	100,920	下水道事業受益者負担金	100,280
		下水道事業受益者負担金滞納繰越分	640

1 下水道使用料	1,055,380	下水道使用料	1,046,300
		下水道使用料滞納繰越分	9,070
		土地使用料	10

1 下水道手数料	150	排水設備工事業者指定申請手数料	80
		排水設備工事責任技術者登録申請手数料	30
		公共下水道台帳施設平面図複写手数料	40

1 下水道事業費補助金	717,780	社会資本整備総合交付金	717,780

1 一般会計繰入金	1,992,350	一般会計繰入金	1,992,350

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

第 2 項 雑入

1 雑入	33,980	98,750	-64,770
計	33,980	98,750	-64,770

第 6 款 市債

第 1 項 市債

1 下水道事業債	1,365,400	2,205,800	-840,400
計	1,365,400	2,205,800	-840,400

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	10	受益者負担金延滞金	10

1 雑入	33,980	地方公務員災害補償基金負担金返還金	20
		下水道計画図頒布代金	1
		下水道ハンドブック頒布代金	4
		雇用保険被保険者負担金	35
		下水道事故賠償責任保険金	270
		消費税及び地方消費税還付金	33,640
		消費税及び地方消費税還付加算金	10

1 下水道事業債	1,365,400	下水道事業債	1,365,400

3 歳 出

第 1 款 下水道総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	118,620	110,120	8,500			72,344	46,276
2 処理場管理費	648,290	625,740	22,550			644,290	4,000
3 ポンプ場管理費	277,510	205,690	71,820			94	277,416

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1	報酬	83	生活排水を適切に処理する	83,424
2	給料	16,900	下水道管理一般経費 (19-01)	19,804
3	職員手当等	11,580	消費税及び地方消費税 (19-01)	9,580
4	共済費	5,920	排水設備接続申請受付事業 (19-01)	2,099
7	賃金	2,049	下水道使用料徴収事業 (19-01)	40,870
9	旅費	83	水洗便所設置等促進事業 (19-01)	1,704
11	需用費	727	上下水道運営審議会設置事業 (19-01)	88
12	役務費	630	公営企業会計移行事業 (19-01)	105
13	委託料	50,681	企業会計システム整備事業 (19-01)	9,174
14	使用料及び賃借料	4	浸水被害がない地域にする	816
			雨水貯留浸透施設設置補助事業 (33-02)	816
18	備品購入費	30	施策の総合推進	34,380
19	負担金、補助及び交付金	20,325	職員人件費 (一般管理費) (99-01)	34,380
27	公課費	9,608		
2	給料	9,270	生活排水を適切に処理する	629,090
3	職員手当等	6,700	浄化センター維持管理経費 (19-01)	559,490
4	共済費	3,230	浄化センター整備事業 (19-01)	69,600
9	旅費	22	施策の総合推進	19,200
11	需用費	80,756	職員人件費 (処理場管理費) (99-01)	19,200
12	役務費	392		
13	委託料	477,438		
14	使用料及び賃借料	19		
15	工事請負費	69,600		
18	備品購入費	745		
19	負担金、補助及び交付金	16		
22	補償、補填及び賠償金	102		
9	旅費	3	浸水被害がない地域にする	277,510
11	需用費	32,610	雨水ポンプ場維持管理経費 (33-01)	89,905
12	役務費	361	雨水ポンプ場整備事業 (33-01)	187,605
13	委託料	58,527		
15	工事請負費	185,900		

第 1 款 下水道総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 管渠維持費	109,920	138,690	-28,770	4,000		75,083	30,837
計	1,154,340	1,080,240	74,100	4,000		791,811	358,529

第 2 款 下水道建設費

第 1 項 下水道建設費

1 下水道建設費	2,409,260	3,899,300	-1,490,040	713,780	1,365,400	101,711	228,369
----------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22	補償、補填及び賠償金		109
9	旅費	生活排水を適切に処理する	109,920
11	需用費	管渠等維持管理経費 (19-01)	81,472
12	役務費	下水道台帳整備事業 (19-01)	17,948
13	委託料	管渠点検調査事業 (19-01)	10,500
15	工事請負費		51,400
18	備品購入費		437
19	負担金、補助及び交付金		10
22	補償、補填及び賠償金		101

2	給料	生活排水を適切に処理する	1,890,750
3	職員手当等	下水道建設一般経費 (19-01)	902
4	共済費	受益者負担金システム運用保守経費 (19-01)	493
8	報償費	設計積算システム経費負担金 (19-01)	2,307
9	旅費	広域汚泥処理施設建設負担金 (19-01)	53,961
11	需用費	受益者負担金賦課事業 (19-01)	283
12	役務費	受益者負担金一括納付促進事業 (19-01)	14,380
13	委託料	公共ます設置事業 (19-01)	112,500
15	工事請負費	下水道面整備事業 (19-01)	816,780
19	負担金、補助及び交付金	下水道幹線・枝線整備事業 (19-01)	253,700
		浄化センター再構築事業 (19-01)	618,720
22	補償、補填及び賠償金	受益者負担金システム修正事業 (19-01)	924
		公共下水道事業基本計画変更事業 (19-01)	15,800
		浸水被害がない地域にする	477,420
		名和前ポンプ場整備事業 (33-01)	278,680
		液状化対策事業 (33-02)	17,500
		雨水幹線整備事業 (33-02)	103,610
		元浜ポンプ場整備事業 (33-01)	77,630
		施策の総合推進	41,090

第 2 款 下水道建設費

第 1 項 下水道建設費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,409,260	3,899,300	-1,490,040	713,780	1,365,400	101,711	228,369

第 3 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	1,332,500	1,313,350	19,150			232,119	1,100,381
2 利子	360,640	392,930	-32,290			65,549	295,091
計	1,693,140	1,706,280	-13,140			297,668	1,395,472

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		職員人件費 (下水道建設費)	(99-01) 41,090

23 償還金、利子 及び割引料	1,332,500	生活排水を適切に処理する 長期債元金	1,332,500 (19-01) 1,332,500
23 償還金、利子 及び割引料	360,640	生活排水を適切に処理する 長期債利子 一時借入金利子	360,640 (19-01) 359,410 (19-01) 1,230

		予備費	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	83				83		83	
	計	11	83				83		83	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	83				83		83	
	計	11	83				83		83	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12(2)		44,610	33,480	78,090	15,880	93,970	
前年度	15(0)		52,900	39,500	92,400	18,930	111,330	
比 較	-3(2)		-8,290	-6,020	-14,310	-3,050	-17,360	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	2,020	1,380	4,830	960	1,300		4,490
	前年度	3,880	1,560	5,850	960	1,320		3,730
	比 較	-1,860	-180	-1,020	0	-20		760
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	50			10,640	7,500	10	300
	前年度	60			13,010	8,820	10	300
	比 較	-10			-2,370	-1,320	0	0

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																
給料	-8,290	給与改定に伴う増減分	126	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成30年(2018年)4月																
		昇給に伴う増加分	841	平均昇給率 2.00%																
		その他の増減分	-9,257	職員数の異動状況																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>13人</td> <td>-1人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>1人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-1人</td> <td>-2人</td> <td>-3人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	13人	-1人	12人	前年度	14人	1人	15人	増減	-1人	-2人	-3人
区分	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度	13人	-1人	12人																	
前年度	14人	1人	15人																	
増減	-1人	-2人	-3人																	
職員手当	-6,020	制度改正に伴う増減分	236	勤勉手当 236 勤勉手当制度改正 支給月数 1.80月→1.85月																
		その他の増減分	-6,256	管理職手当 -1,860 扶養手当 -180 地域手当 -1,020 通勤手当 -20 時間外勤務手当 760 休日勤務手当 -10 期末手当 -2,370 勤勉手当 -1,556																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		292,039
平均年齢		38歳 2月
平成30年(2018年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	274,450
	平均給与月額(円)	355,835
	平均年齢	40歳 0月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		153,000	187,200
国の制度	一 般 行 政 職	148,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	平成31年(2019年) 1月1日現在		平成30年(2018年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級	3	23.1	4	28.6
	2 級	3	23.1	2 (2)	14.3 (66.7)
	3 級	3	23.1	2 (1)	14.3 (33.3)
	4 級	1	7.7		
	5 級	2	15.3	5	35.7
	6 級	1	7.7	1	7.1
	7 級				
	8 級				
	計	13	100.0	14 (3)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 12	
	昇給に係る職員数	B (人) 11	
	号級数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	1
		4号級(人)	8
6号級(人)		2	
比 率	B/A (%) 91.7		
前 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 12	
	号級数別内訳	2号級(人)	2
		3号級(人)	1
		4号級(人)	9
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 85.7		

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	12人 (2人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	72.7
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん及 び利子補給に関する規則に基づく 利子補給金相当額	平成28年度 (2016年度) 融資	平成29年度 ～平成30年度 (2017年度 ～2018年度)	3
		平成31年度 (2019年度) 融資	—	—
企業会計システム 開発委託料	9,680	—	—	—
浄化センター・ ポンプ場維持管 理包括委託料	740,770	—	—	—
浄化センター長 寿命化工事委託 料	508,800	—	—	—
浄化センター耐 震補強工事委託 料	393,800	—	—	—
名和前ポンプ場 耐震補強工事委 託料	252,000	—	—	—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浄化センター長 寿命化工事委託 料	722,500	—	—
浄化センター耐 震補強工事委託 料	47,000	—	—
名和前ポンプ場 長寿命化工事委 託料	186,000	—	—
元浜ポンプ場再 構築工事委託料	572,000	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度 (2019年度)	1				1
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未 定				未 定
平成31年度 (2019年度)	9,174				9,174
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	740,770			626,978	113,792
平成31年度 (2019年度)	436,130	239,720	174,600		21,810
平成31年度 (2019年度)	90,300	49,260	36,500		4,540
平成31年度 (2019年度)	252,000	124,000	115,400		12,600

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2020年度	722,500	393,300	293,000		36,200
2020年度	47,000	25,850	18,800		2,350
2020年度	186,000	93,000	83,700		9,300
2020年度	572,000	286,000	257,400		28,600

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	20,572,945	21,725,902	1,365,400	1,332,500	21,758,802
(1) 下水道	20,572,945	21,725,902	1,365,400	1,332,500	21,758,802
合 計	20,572,945	21,725,902	1,365,400	1,332,500	21,758,802

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

